

与党税制改正要望ヒアリングに出席

山岡専務理事が、自動車関係の総合団体として、業界37団体の総意である税制改正等の要望を説明

日本自動車会議所

自民党のヒアリングでマイクを持って要望を述べる当会議所の山岡専務理事

自 民党と公明党の税制改正要望ヒアリングが開催され、両ヒアリングに当会議所の山岡正博専務理事が出席しました。ヒアリングで山岡専務理事は、「電動化などに伴う税収減を自動車ユーザーに求めるべきではない」と訴えたうえで、「新たなモビリティ社会にふさわしい税制再構築のための議論を幅広く進め、本年はその礎を築く取り組みが極めて重要であると考えます」と述べ、活発な議論を求めました。

自民党本部（東京・千代田区永田町）で10月30日に開催された同党のヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」には、国会議員約30名、運輸・自動車等の関係14団体が出席しました。ヒアリングに先立ち、組織運動本部の金子恭之本部長（衆議院議員）が挨拶し、「組織運動本部というのは、全国の地方組織や党员、友好団体の皆さまを所管する大変重要な部署だと考えています。コロナ禍や物価高、人口減少などをはじめ、現下の厳しい情勢に伴い、多くの団体の皆さまがかつてない苦境に立たされることを余儀なくされています。そうした中、組織運動本部としましては、いままで以上に親身になって皆さまのご要望に寄り添う姿勢で臨みたいと思います」と述べました。

ヒアリングで山岡専務理事はまず、当会議所が自動車関係総合団体であり、要望書最終面の連名37団体の総意として要望書が取りまとめられていることを前置きしたうえで、100年に一度の大変革期に直



公明党自動車議員懇話会のヒアリングで説明・要望する山岡専務理事

面している自動車産業の現状を説明し、「このような大変革期は、自動車関係諸税を抜本的に見直す大きなチャンス」であるとして、次のように要望しました。

「将来のモビリティがもたらす新たな経済・社会像を見据えて、自動車の枠にとどまらない幅広い議論が求められています。私どもは、将来のモビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の拡がりを踏まえ、負担軽減・簡素化を前提に、受益と負担の関係を再構築し、税体系を抜本的に見直すべきであると考えます。そして、電動化などに伴う税収減を自動車ユーザーに求めるべきではないと強く訴えたいと思います。さらに、『自動車重量税の将来的な廃止』や『燃料税の見直し』なども強く求めています。新たなモビリティ社会にふさわしい税制再構築のための議論を幅広く進め、本年はその礎を築く取り組みが極めて重要であると考えます」

2024年度(令和6年度)税制改正等 重点要望項目

■今後のモビリティ社会を見据えた税制のあり方を議論

1. 2050年カーボンニュートラル実現に向けた税制抜本見直し

- ① 2050年カーボンニュートラル実現のためには、自動車の枠にとどまらない幅広い議論が求められます。モビリティがもたらす新たな経済的・社会的受益者の広がりを踏まえ、負担軽減・簡素化を前提に、受益と負担の関係を再構築し、税体系を抜本的に見直すべきです。
- ② 電動化などに伴う収税減を安易に自動車ユーザーに求めるのではなく、電動車の普及に資する税体系を前提に、公平な税負担となるよう検討すべきです。

2. 車体課税の抜本見直し

- ① 自動車重量税の将来的な廃止を目指し、まずは「当分の間税率」の廃止
- ② 自動車税・軽自動車税の環境性能割は、消費税との二重課税であり廃止

3. 燃料課税の抜本見直し

- ① ガソリン税、軽油引取税に上乗せされたままの「当分の間税率」の廃止
- ② ガソリン税・石油ガス税等のTax on Taxの解消

4. 喫緊に対処すべき見直し

- ① 物流総合効率化法に基づく特例措置の延長
- ② バリアフリー車両に係る特例措置の拡充・延長
- ③ 動力を持たない被牽引車(トレーラー)への環境性能割の課税は即刻廃止
- ④ 営業用自動車の軽減措置の維持

■自動車関係予算に関わる要望

- ① クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進補助金の拡充・延長
- ② 商用電動車(トラック・バス・タクシー等)補助金の拡充・延長
- ③ 充電インフラ設備・V2H/外部給電器補助金・水素ステーション設備への支援

この後、具体的な重点要望＝上段掲載「重点要望項目」参照＝を列挙し、「私どもは自動車産業550万人と自動車ユーザーと共に、自動車関係諸税の負担軽減・簡素化の実現や、そのあるべき姿の再構築を目指して、引き続き自動車業界一丸となった活動を続けていく所存です」と述べて説明を終えました。

11月15日に参議院議員会館(東京・千代田区永田町)で開催された公明党自動車議員懇話会によるヒアリングでも、山岡専務理事は同様の説明・要望を行い、出席した約20名の国会議員と意見交換をしました。ヒアリングに先立ち、同懇話会の石井啓一会長(衆議院議員)は、「来年度税制改正の詰めの議論が進められていますが、本日は出席団体の皆さま

からそれぞれの税制・予算についてしっかりと要望を承りたい」と挨拶しました。

両党のヒアリングに出席した自動車関係団体は次の通り(発言順)。

◇自民党：運輸・交通関係団体委員会、国土交通委員会＝日本自動車会議所、全国軽自動車協会連合会、日本自動車整備振興会連合会、全国自家用自動車協会、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、全国通運連盟、全国レンタカー協会

◇公明党：自動車議員懇話会＝日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車会議所